

人事行政の運営等の状況

令和2年9月

尾三衛生組合

尾三衛生組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成18年条例第4号）第5条の規定に基づき、令和元年度における尾三衛生組合の人事行政の運営等の状況について次のように公表する。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の総数

一般職の職員の定数と現在の職員数（平成31年4月1日現在）

職員定数	令和元年度職員数	平成30年度職員数
32人	24人	24人

(注) 短時間再任用職員（1人）を除く。

(注) 構成市町からの派遣職員（3人）を含む。

(2) 年齢別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区分	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	0人	7人	5人	10人	0人	22人
女性	1人	1人	0人	0人	0人	2人
合計	1人	8人	5人	10人	0人	24人

(注) 短時間再任用職員（1人）を除く。

(注) 構成市町からの派遣職員（3人）を含む。

(3) 採用者の数（令和元年度）

一般行政職
0人

(4) 退職者の数（令和元年度）

区分	定年	勸奨	自己都合	その他
一般行政職	0人	0人	0人	0人

(5) 再任用の状況（令和元年度）

区分	常時勤務	短時間勤務
一般行政職	0人	1人

2 職員の給与の状況について

(1) 人件費の状況（令和元年度 一般会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和2.4.1現在)	歳 出 額 (A)	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)
令和元年度	196,749人	1,780,438千円	183,528千円	10.3%

(注) 人件費には、管理者、副管理者（2名）、組合議会議員などに支給される報酬などを含む。

(2) 職員給与費の状況（令和元年度 一般会計決算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉 手当	合 計 (B)	
令和元年度	21人 (1人)	82,856千円	16,949千円	36,986千円	136,791千円	6,514千円

(注) 派遣職員分（3名）は含まない。

(注) 職員手当には児童手当を含まない。

(注) () 内は、短時間勤務職員で外書きである。

(3) 一般行政職職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
尾三衛生組合	328,395円	405,886円	43.4歳
愛 知 県	322,768円	434,744円	41.7歳

(注) 平均給与月額は、平成31年4月分の給料及び職員手当（期末・勤勉手当を除く）の合計を平成31年4月の職員数で除したものである。

(注) 派遣職員、短時間再任用職員除く。

(4) 一般行政職職員の初任給（平成31年4月1日現在）

区 分	初 任 給
大 学 卒	188,700円
高 校 卒	154,900円

(5) 一般行政職職員の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合 計
標準的な 職務内容	主 事	主 事	主 査	係 長 主 査	課長補佐 係 長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	局 長 次 長	
職 員 数	0人	5人	5人	4人	1人	3人	3人	0人	21人
構 成 比	0.0%	23.8%	23.8%	19.0%	4.8%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%

(注) 尾三衛生組合職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表（一）の級区分による職員数である。

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(注) 短時間再任用職員除く。

(6) 職員手当の状況（令和元年度）

区分	項目	期 末	勤 勉	備 考
期末・勤勉手当	6月期	1.30(0.725)月分	0.925(0.45)月分	国と同じ
	12月期	1.30(0.725)月分	0.975(0.45)月分	
	計	2.60(1.450)月分	1.90(0.90)月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

(注) () 内は、再任用制度に基づく職員に係る支給割合である。

区分	項目	自己都合	定年・勸奨	備 考
退職手当	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	国と同じ
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
	1人当たり平均支給額	該当者なし	該当者なし	

区分	内 容	備 考
扶養手当	配偶者 6,500円	国と同じ
	配偶者以外 10,000円(高校生・大学生の子については1人につき5,000円加算)	
住居手当	借家・借間居住者 16,000円を超える家賃の額に応じて最高28,000円	国と同じ
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給	国と同じ
	自動車等使用者 通勤距離に応じて支給(2,000円から31,600円)	
地域手当	支給対象地域	全地域
	支給率	8.5%
	支給対象職員数	21人 (1人)
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	29,325円

(注) 支給対象職員1人当たり平均支給月額は令和元年度決算額によるものである。

(注) () 内は、短時間再任用職員で外書きである。

特殊勤務手当	支給対象職種	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	50.0%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	4,058円
	代表的な手当の種類	現場作業手当

(注) 支給対象職員1人当たり平均支給月額は令和元年度決算額によるものである。

時間外勤務手当	支給総額	1,160千円
	職員1人当たり平均支給年額	72千円

(注) 平均支給年額は、令和元年度決算額を平成31年4月の職員数(管理職を除く)で除したものである。

(7) 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	報 酬 等 の 年 額
管 理 者	75,000 円
副 管 理 者	60,000 円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（変則勤務職場を除く一般的な職場におけるもの）

勤 務 時 間	開 始 時 刻	終 了 時 刻	休 憩 時 間
7 時 間 45 分	8 時 30 分	17 時 15 分	12 時 から 13 時

(2) 年次有給休暇の取得状況

労働基準法の規定に従い、原則として1年度に20日の有給休暇が与えられます。

令和元年度平均取得日数	平成30年度平均取得日数
11 日	13 日

(注) 短時間再任用職員除く。

(3) 特別休暇の概要

年次有給休暇以外にも、特別な事由に該当する場合は、特別な休暇が認められます。

主 な 休 暇	付 与 日 数
選 挙 権 等 行 使	必要と認められる期間
証 人 等 出 頭	必要と認められる期間
骨 髄 移 植	必要と認められる期間
ボ ラ ン テ ィ ア	1年度につき5日以内の期間
結 婚	連続する7日間
産 前	出産予定日前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）以内で出産の日までの申し出た期間
産 後	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
育 児 時 間	1日につき2回各30分以内の期間
育 児 参 加	出産予定日6週間（多胎妊娠の場合は14週間）前の日から出産日後8週間を経過する日までの期間において5日以内の期間
妻 の 出 産 補 助	2日間以内の期間
子 の 看 護	1年度につき5日（子が2人以上の場合は10日）以内の期間
短 期 看 護	1年につき5日（要介護者が2人以上の場合は10日）以内の期間
夏 季	5日

(4) 育児休業取得状況（令和元年度）

区 分	取 得 者 数		
	男 性	女 性	合 計
育 児 休 業	0 人	0 人	0 人
部 分 休 業	0 人	0 人	0 人

(5) 介護休暇取得状況（令和元年度）

区 分	取 得 者 数		
	男 性	女 性	合 計
介 護 休 暇	0人	0人	0人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

職員は身分を保証されていますが、一定の事由があれば失職、降任及び給料の減額がされます。

(1) 分限処分者（令和元年度）

理由	処分の種類					合 計
	降 任	免 職	休 職	降 給		
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人
職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人
心身故障のため、長期休養を要する場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合 計	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 懲戒処分者（令和元年度）

処分事由	処分の種類					合 計
	免 職	停 職	減 給	戒 告	訓諭等	
一般服務違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
公金公用物等取扱関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
公務外非行関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
交通事故・交通法規違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
監督責任関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合 計	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(注) 地方公務員法以外の処分として訓告等の処分がある。

5 職員の服務の状況

(1) 服務に関する基本原則

区 分	概 要
法令・職務命令遵守義務	職員は職務遂行するにあたって法令や上司の職務命令に従わなければならない。
職務専念義務	職員は全体の奉仕者として、勤務時間中全力で職務遂行しなければならない。
信用失墜行為の禁止	職員は職の信用を傷つけたり、職の全体の不名誉となる行為をしてはいけない。
秘密を守る義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはいけない。
政治的行為の制限	政党その他の政治的団体の結成等に関与する等の政治的行為の禁止。
争議行為等の禁止	争議行為等の禁止。
営利企業等の従事制限	営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければならない。

(2) 営利企業等従事者許可制度の概要と許可の状況（令和元年度）

許 可 し た 内 容	許 可 件 数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体役員その他の地位を兼ねるもの	0 件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0 件
上記に掲げるものを除き、報酬を得て事業又は事務に従事するもの	0 件

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況について

(1) 研修の状況（令和元年度）

区 分			受 講 者 数
一般研修	基本研修	階層別研修	3 人
	専門研修	選択制研修	12 人

(2) 勤務成績の評定の概要

目 的	職員の勤務成績について、公平かつ適正に把握し、これを職員の能力開発、指導育成その他の人事処遇に反映させることにより、職員の意欲向上及び組織の活性化を図る。
制度の概要	原則として、第1次考課者及び第2次考課者により、各職員に役職により与えらの考課項目についてSからDまでの5段階評定で評価する。
考 課 日	令和2年2月1日
評 定 期 間	平成31年4月から令和2年1月31日
対 象 者	派遣職員、休暇、休職、停職等の職員を除く全職員（再任用職員を含む）

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況（令和元年度）

健康診断の種類	受診者数
人間ドック（内 脳ドック）	22人（3人）
一般定期健康診断	1人

（注）短時間再任用職員含む。

(2) 職員互助会事業の状況（令和元年度決算）

事業費	組合補助金	会員数
855,010円	402,000円	25人

（注）派遣職員3名を含む。

(3) 公務災害補償の状況（令和元年度）

区分	傷病	死亡
通勤災害	0人	0人
公務上の災害	0人	0人

(4) 勤務条件に関する措置要求制度の概要と状況

職員は、給与等勤務条件に関して公平委員会に当局が適切な措置を講じるよう要求することができます。

	令和元年度
措置要求件数	0件

(5) 不利益処分に関する不服申立制度の概要と状況

職員は、懲戒その他その意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申立てをすることができます。

	令和元年度
不服申立て件数	0件